

中期的諸課題について
市政方針を問う



林 純一
(政風会)

問 本庁舎への機能集中でも支所、行政サービスセンター機能の拡大方針に変わりはしないか。

市長 支所、行政サービスセンターの機能拡充については全く変更の予定はない。あわせて、一定程度の権限と予算を与え、特色ある地域づくりに取り組んでいくことを進める。

問 佐渡文化財団について。少子高齢化が急速に進む佐渡において伝統文化の保存、継承を推進しないと消えてしまう可能性が高いと考えるが、本年度事業の進捗状況、課題、および来年度に向けた方針、目標について説明を求める。

教育長 自らの将来像など方向性が不明確であることが課題だと考え、佐渡文化財団に関する検討会でご意見をいただきながら今後の方針や目標を検討していきたい。本年度の取り組みとしては、民謡団体の調査、能舞台の調査、かやぶき建築物の調査、そしてキャリア教育支援の4つの事業に取り組んでいる。

問 空路再開について、市長の考え、そのためのロードマップ、そして今後の実行計画の説明を求める。

市長 佐渡 - 新潟便、佐渡から羽田または成田便が検討されている。特に佐渡から羽田、または成田便は、佐渡の活性化に大きく寄与すると考えており、LCCのトキエア(株)社長とも定期的に意見交換している。今後、新潟県とも連携し、実現できるよう進めていく。

問 羽田発着枠コンテストというのが5年に1回あるが、参加するのか。するとすれば、早急に準備を始めないと間に合わないのではないか。

市長 通常のコンテストで見る限り非常に厳しいだろうと判断している。一方、離島振興法も含め、国として離島枠で羽田を活用という方針も聞いている。また、国土交通省から総合政策監に来ていただいております。国土交通省と話をし、どのような形の提案がいいか考えていきたい。

問 温泉施設は、健康促進と防災施設の一部として、若干の財政支援をしつつある程度残すべきではないか。

市長 経営の視点ですべてなくすのではなく、さまざまな意見をいただいて判断していくことが大切と考える。



インフルエンザワクチン
接種の助成拡大を



山田伸之
(公明党)

問 新型コロナウイルス感染症対策について。今後危機感としてあるのは、冬にインフルエンザ流行期に入り、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザが同時に流行するという事態だ。インフルエンザの罹患をできる限り抑えるためにも、市としてインフルエンザワクチンの接種を推進する必要がある。すでに65歳以上や中学生以下のワクチン接種助成制度があるが、これを拡充して無償化するとともに、高校生、特に受験などで島外に行く機会が増える高校3年生を中心に無償化すべきと考えるがどうか。

市長 新型コロナウイルス感染症の重症化予防の観点では、特に高齢者や小中学生、妊産婦の方々の早期の受診勧奨に力を入れていきたいと考えている。9月15日に開催される佐渡保健所主催の新型コロナウイルス感染症連絡会議で佐渡地域におけるインフルエンザ予防接種のルールづくりや予防接種の体制などを県や医師会などともご相談をし、今後の対応を考えていきたい。現在の補助制度に加えて高校生の方々に支援を拡大しながら、まずはクラスター、流行を防いでいくとの趣旨

で医師会と協議をしていきたい。

問 今後発熱した患者が病院にかかる際、これがインフルエンザによるものなのか新型コロナウイルスなのか、判断することは困難といわれている。必要なのは検査体制の充実だが、市民が発熱した際どこに行けばいいのか、安心して治療を受けられる体制をつくり、市民に周知理解をしてもらうことが早急に求められている。市として治療体制の構築にどのように取り組むのか。

市長 8月28日付で国が都道府県に対し、新たな検査体制整備計画と医療提供体制と併せて検討、策定するよう要請が出ている。9月15日の新型コロナウイルス感染症連絡会議において、国から指示がある10月中を目途にインフルエンザ流行期に備えた受診に関するルールを決め、市民の皆さまへの周知を行い、適切に医療機関を受診できる体制づくりを島内においてつくってまいりたい。

視力にも関心を 変わる授業「近くを見る



佐藤 定
(無会派)

問 今後小・中学校では「児童・生徒1人1台タブレット端末配布」により、学習形態が黒板中心からタブレット端末中心へと変化していく。学習形態の変化による心配は、現在の視力検査では「黒板の文字等は判別できるが、近くの対象物を判別できない児童生徒が一定数学校現場にいる」ことである。遠くにある黒板の文字を判読する「遠見視力」は検査されているが、近くの画面の文字を判読する「近見視力」検査が必要となる。

子どもたちの視力実態調査をすべきと考えられているがどうか。

教育長 視力検査は、学校保健安全法による黒板の文字を見ることを判断する遠見視力測定を行っています。今後も文部科学省マニュアルに従い行うが、状況を注視し必要に応じ検査方法を検討していく。

問 棚田振興法を活用した棚田地域への助成拡充での棚田保全と、世界農業遺産の維持発展に、生物多様性農法で生産された農産物認定制度創設を問う。

市長 指定棚田地域へ恒常的補助制度の創設について、佐渡市として新潟県市長会、北信

越市長会へも提案する。朱鷺認証制度をオーガニックにしていくことは一つの方向性だが、農業を減らし高く販売するには、販路や農家が安定的に生産できるか等、課題が多く直ぐにはできない。来年度は小さい範囲だが無農薬野菜等を保育園等と連携する事業化を検討している。

問 「佐渡中等教育学校の存続について」本校は学業以外でも「田舎甲子園」での受賞など、地域に根差した取組をしている。

地域活動の授業単位化や、佐渡での地場産業である水産業などを取り入れた、特色ある高校として存続することについて問う。

市長 高校の専門性を高め、そこに子どもたちが入っていただくには、有利な前提条件が必須になる。水産等で毎年一定数卒業する中で、安定した雇用や大学進学ができるかどうかなど、今後検討会での一つの議論として進めていく。

また、魅力ある高校として離島留学の受け入れも併せて検討する。

PCR検査を実施すべき 佐渡島内で積極的な



中村良夫
(日本共産党市議団)

新型コロナウイルス対策について

問 現在の感染拡大を抑止するには、国による財政支援の拡充によりPCR検査を大規模に実施し、陽性者を隔離、保護する取組を行う以外に方法はない。新型コロナの感染急拡大を抑止するため、医療機関、介護施設、福祉施設、保育園、幼稚園、学校など集団感染のリスクが高い施設に勤務する、学校給食センター、スクールバス運転手などの職員および出入りする業者に対して定期的なPCR検査を行うこと、また必要に応じて施設利用者全員を対象にPCR検査を実施すべきだ。



国・県との連携で進みたい

市長 現在、佐渡地域では、行政検査のみの実施である。医療機関や介護施設、福祉施設等の従事者への定期的な検査は、市町村の実施も含め、国が新たな検査体制整備計画を都道府県に策定するように要請があったと聞いている。しかしながら、島内において検査体制を拡充するためには、予算の問題だけではなく、検体を採取する医療機関や検査を判定する検査機関等の体制についての整備が必要になると考えているため、関係機関や医師会等と協議しながら、国・県との連携の中で検討を進めていきたい。

佐渡の廃施設の処理、文化遺産の保存を求む



中川健二
(佐渡の西風)

問 金銀山を世界遺産として世界に発信する佐渡に、今は使われない大型施設が廃屋として放置されている。早急な処処を望む。

市長 廃業等により利用されていないホテルや工場などの老朽化した大規模空き建築物は、地域の環境に悪影響を与えていると考えております。そのため市は、佐渡地域振興局と連携、協力して、大規模空き建築物の現状の把握・調査に取り組んだところでございます。また、市が緊急の処置を行うことができるよう、佐渡市空家等の適切な管理に関する条例を今定例会に提案させていただいたところでございます。

問 佐渡の文化的財産の継承にもっと取り組んでもらいたい。また、唯一の佐渡植物園の利用率の向上の取り組みを求めます。

市長 佐渡の文化的財産は所有者の代替わりや維持経費コストが高いなどから、保存管理に問題を抱えている側面が多くあるというふうに判断しているところでございます。

教育長 植物園についてお答えします。今後は植物園として佐渡独自の植生やそのPRを

行うとともに、佐渡で自然共生化学の研究に取り組んでいる新潟大学との連携を図りながら、植物園の新たな方向性を検討していくなど、来園者の増加に努めてまいりたいと考えております。

社会教育課長 収蔵庫にたくさんの寄付された物、大事な物が残っております。9月から収蔵庫の整理を佐渡学センター全体制で週2回行うよう整理の強化を図りました。まずは相川の収蔵庫の整理をしていきたいと考えています。大事なものは、佐渡市で生かせるよう考えていきたいと思ひます。

羽茂の植物園については常駐の職員がございませんが、友の会に委託して春の山野草展が152人、初夏のウチョウランと山野草展が95人、秋の大文字草と山野草展が107人の方から観賞頂いていると報告を受けております。しかしながら大きなPR等が今までされていなかったため、そういったところも含んで、ちょっと在り方を検討していきたいというふうに思ひます。

佐渡市の教育の在り方について



平田和太龍
(無会派)

問 島の保育所から高等学校までを含んだ「佐渡市教育研究所協議会」のような組織を佐渡市独自で立ち上げ、県立や市立などの壁を越えて佐渡の子どもたちを育てるために協力して知恵を出し合うような組織作りが必要だと考えるがどうか？

学校教育課長 県の教育委員会の所管である高等学校とその他の保育園、幼稚園、小学校、中学校との連携を図る必要がある。事務局の設置や人材確保等の課題が考えられるので既存の組織や研修会に高等学校の参加を呼びかけ、保育園から高等学校までの連携を図ることが大切だと考える。

問 子ども若者センターの臨床心理士と保健師の配置人数や実績はどうか？

子ども若者課長 臨床心理士は1名おり、児童生徒の不登校やひきこもり、社会や職場の不適応に対する相談支援を行っている。平成28年度延べ相談件数が254件で令和元年度は506件。3年間で相談件数は倍増している。保健師は2名おり、家庭児童相談を行っている。平成28年度延べ相談件数が1,340件で、令和元年度は2,387件。延

べで1,000件増え、業務が年々増加している。

問 子ども若者センターは佐渡市の教育には欠かせないものとなっているが今後どのように拡充していくか？

市長 現場としっかり議論しながら、拡充含め必要なものについては対応をしっかりと考え、取り組んでいきたい。

問 ※1 SSWや※2 SCを市独自で配置できないか？

市長 現場や教育委員会と議論した上で、県と協議し他市町村の状況を踏まえ判断していきたい。

※1 SSW【スクールソーシャルワーカー】
児童・生徒の問題に対し、保護者や教員と協力しながら問題の解決を図る専門職。

※2 SC【スクールカウンセラー】
児童・生徒の生活上の問題や悩みの相談に応じるとともに、教師や保護者に対して指導・助言を行う専門職。

ついて 防災拠点庁舎整備に



山本健二
(政友会)

問 ハザードマップでは、防災拠点庁舎へ行く国道も水没するがどうか。

防災管財課長 職員の登庁については、大雨ということになれば、警報等事前の連絡がある。一次配備、二次配備、様々な配備体制がある。その中で、危険を伴うようなことが起こる前に登庁するようなことで呼びかけはする手はなくなっている。

市長 1000年に1回の雨の場合、大変職員には申し訳ないが家にも帰しませんし、落ち着くまでは市役所内に一定程度の待機、また支所内に待機ということになると思われ、基本的には職員はもう帰れないという状況になる。これが防災の計画ですので、そういうご心配はなくても大丈夫かというふうに判断している。

問 食品・水・仮眠室等の用意はするのか。

防災管財課長 3日間程度自分で食料等は調達しておくようにというふうになっている。

問 本庁舎の3階天井部分が落下することについて問う。

企画課長 現庁舎の天井はつり天井である。

つり天井になると、地震が起きた場合に、揺れで落ちる可能性があるということで、その重量を軽くするとか、強化をするとか、そういった手当が必要である。その天井については、面積が大きければ大きいほど危険性が増すということで考えているので、地震が起きた場合そういった手当がしていない天井については、落ちる可能性がある。

問 そのつり天井を取り外したらどうか。

企画課長 建物によっては、デザイン的にそういったこともある。ただ、通常の建築物の中で考えた場合に、空調の断熱効果、音量、そういったエネルギー関係のこともある。

問 自分は、塗装のほうが安価と思うがどうか。

企画課長 まだ具体的な話はそこまでできていない。



現在の本庁舎



スマホ決済での納税について 地域通貨について



北 啓
(佐渡の西風)

スマホ決済での納税について

問 スマホ決済アプリとは、〇〇ペイと呼ばれるスマートフォンでQRコードを読み取り決済できるシステムのことである。新潟県を始め他の自治体でも、このシステムを利用した納税ができるようになってきている。新型コロナウイルス感染症対策にも有効な決済方法であり、佐渡市でも早期に実現すべきと考えるがどうか。

市長 令和3年1月からの運用開始に向けて、現在準備を進めている。実施日程が確定次第、市民の皆様にも市報等でお知らせしていきたい。

問 最短で取り組んでいる事は評価するが、もう少し早く実施することはできないか。

税務課長 収納業務を代行して頂いてる関係機関との協議に少なくとも3か月かかる。令和3年1月からの運用というのは最短である。

地域通貨について

問 地域通貨は、今まで他の自治体でも様々なところで実施していたが、廃れている現状もある。地域通貨の価値が円より下回っているということでは意味がない。島内消費を上げるには非常に良い取組だと思うが、まずは、登録店舗数、利用者数を増やしていくことが一番早いと思うが、島民が利用できるようにすぐ改善したほうが良いと思うがどうか。

関係する団体との調整は大切であり、早期の実施を求める。

市長 まずは観光の中でPRしながら、島民の方にも使っていただきたいと考えている。例えば今新潟市・佐渡市商品券があるが、そういうものに代わるような制度にしていくとか、子育て支援をするときにポイントバックで支援をしていくとか、様々な制度設計をしながら、必要な方、必要なお店と議論していく必要があると思うので、うまく活用する制度設計をしっかり議論していくことがまず一番かと考えている。